

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（岩間）	事業番号	A-4-5
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		4,834 千円	全体事業費		4,834 千円

事業概要

いわき市復興事業計画等に伴い実施する消防水利整備事業及び木質バイオマス施設等緊急整備事業（岩間地区）の区域内において、周知の埋蔵文化財包蔵地（小原遺跡）が所在することから、復興事業の円滑な実施を図るため、当該遺跡の範囲・内容を確認するため、試掘・確認調査を実施する（調査対象面積：約 160 m²）

なお、国土交通省所管の基幹事業「D-17：都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）」の区域内における当該地区の周知の埋蔵文化財包蔵地（小原遺跡）の試掘・確認調査については、第1回交付金事業として採択され実施したところである。

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画（第一次）】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

<平成 24 年度> 試掘・確認調査

<平成 26 年度> 試掘・確認調査

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来（岩間）地区】

死者：7名 全壊・大規模半壊：142 棟 半壊・一部損壊：47 棟

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	高台移転等に伴う道路整備（久之浜）	事業番号	D-2-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		2,581,222（千円）	全体事業費	2,581,222（千円）	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行う区域において一体的な街路整備を行う。

【事業区域】 A=約 28.3 ha

【整備予定路線】（都）久之浜港線、（都）賤川田線（小久川橋、代ノ下橋含む）

【復興ビジョン】

○取り組みの柱 1 被災者の生活再建

主な取り組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるようさまざまな取り組みを進めます。

○取り組みの柱 3 社会基盤の再生強化

主な取り組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聞きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画（第三次）】

○取り組みの柱 3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容：広範囲かつ甚大な被害を受けた市街地の復旧に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

平成 25 年度 用地買収、調査測量設計

平成 26 年度 調査測量設計、工事

平成 27 年度 工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災も発生し壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】

死者：33名

全壊・大規模半壊：465棟

半壊・一部損壊：202棟

関連する災害復旧事業の概要

二級河川（大久川、小久川）の護岸災害復旧事業

水道施設災害復旧事業

下水道排水施設災害復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	高台移転等に伴う道路整備（薄磯）	事業番号	D-2-2
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		325,994（千円）	全体事業費	325,994（千円）	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。

【整備予定路線】

○薄 磯：（都）豊間四倉線

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱 2 社会基盤の再生強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画（第一次）】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

H24 用地買収

H25 調査、用地買収

H26 移転補償、仮設倉庫設置

H27 仮設倉庫設置

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：平（薄磯）地区】

死者：103名

全壊・大規模半壊：320棟

半壊・一部損壊：19棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧(TP.7.2)、学校教育施設の復旧（豊間小） 等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	高台移転等に伴う道路整備（豊間）	事業番号	D-2-3
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		762,278（千円）	全体事業費	762,278（千円）	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。

【整備予定路線】

- 豊 間：（都）豊間四倉線道路
（都）塩屋町榎町線道路

【復興ビジョン】

○ 取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○ 取組の柱 2 社会基盤の再生強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聞きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画（第一次）】

○ 取組の柱 3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○ 重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

- H24 測量・設計、用地買収
- H25 測量・設計、用地買収、移転補償、工事
- H26 測量・設計、仮換地指定、移転補償、工事
- H27 移転補償、工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：平（豊間）地区】

死者：74名

全壊・大規模半壊：617棟

半壊・一部損壊：93棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧(TP.7.2)、河川の復旧(諏訪川) 等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	高台移転等に伴う道路整備（小浜）	事業番号	D-2-5
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		304,593（千円）	全体事業費	304,593（千円）	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。

【整備予定路線】

○小 浜：（都）勿来・小浜線（小浜工区）

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱 2 社会基盤の再生強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画（第一次）】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

H24 測量・設計

H25 測量・設計、用地買収、工事

H26 測量・設計、用地買収、仮換地指定、移転補償、工事

H27 移転補償、工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来（小浜）地区】

死者：1名

全壊・大規模半壊：43棟

半壊・一部損壊：13棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧(TP.7.2)、河川の復旧（渚川）、港湾施設の復旧（小浜漁港）等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	高台移転等に伴う道路整備（岩間）	事業番号	D-2-6
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		398,478（千円）	全体事業費	398,478（千円）	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。

【整備予定路線】

○岩間：（都）勿来・小浜線（岩間工区）

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱 2 社会基盤の再生強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画（第一次）】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

- H24 測量・設計、用地買収
- H25 測量・設計、用地買収、移転補償
- H26 移転補償、仮設倉庫設置、工事
- H27 移転補償、仮設倉庫設置、工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来（岩間）地区】

死者：7名

全壊・大規模半壊：142棟

半壊・一部損壊：47棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧(TP.7.2) 等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-2
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	5,834,920 千円		全体事業費	5,834,920 千円	
事業概要					
津波が発生した場合においても都市機能を維持するための拠点とするため、一団地の津波防災拠点市街地形成施設を都市計画法に基づく都市施設として位置づけ復興の拠点となる市街地を緊急に整備する。 【整備予定箇所】 ○小名浜港背後地地区 A=約 10.9ha					
【復興ビジョン】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。					
○取組の柱 4 経済・産業の再生・創造 主な取組み：産業・観光振興の拠点として、さらには本市の復興のシンボルとして、アクアマリンパークをはじめとした周辺地域の一体的な整備・再生に向けて積極的に取り組みます。					
【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。					
○取組の柱 4 経済・産業の再生・創造 (4) 復興のシンボルとしての拠点整備 取組名：小名浜港周辺地域の復興 取組内容：本市ひいては日本の復興のシンボルとなる小名浜港周辺地域の復興に向け、小名浜港背後地をはじめ、小名浜港漁港区やアクアマリンパーク、さらには既成市街地までの周辺地域を一体として捉え、国・県や民間団体・地域住民と連携しながら、整備・再生を図る。 当該エリアのうち、その中心に位置する小名浜港背後地については、土地区画整理事業により福島臨海鉄道貨物ターミナルの移転を行い、臨港地区と既成市街地を（都）平磐城線で繋ぐとともに、その跡地（都市センターゾーン）に民間活力を導入する。					
○重点施策 5 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生プロジェクト					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 津波復興拠点整備計画策定、都市計画決定、事業認可、用地取得、移転補償、調査設計					
<平成 25 年度> 用地取得、移転補償、津波避難施設設計					
<平成 26 年度> 貨物ターミナル移転工事、国合同庁舎移転工事、津波避難施設工事					
<平成 27 年度> 津波避難施設工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜（市街地）地区】 全壊・大規模半壊：308 棟 半壊・一部損壊：321 棟					

関連する災害復旧事業の概要

港湾施設の復旧（小名浜港） 等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）整備事業	事業番号	D-20-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		908,742（千円）	全体事業費	908,742（千円）	

事業概要

久之浜地区については、震災による津波の影響により、沿岸域を中心に甚大な被害が生じたことから、津波被災地の早期復興に向け、「いわき市復興事業計画」に基づき、津波防御策の一つとして、地区住民の安全・安心を最大限図るため、津波浸水エリア内に津波等災害発生時の防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備するもの。

○「いわき市復興事業計画」への位置づけ

重点施策「いわき市津波被災市街地土地利用方針（久之浜地区）」

5 地区別復興の方針

久之浜の防災施設整備の方針

「市街地の防災性向上のため、防災拠点施設（久之浜・大久支所、久之浜公民館）の整備を図ります。」

当面の事業概要

<平成 24 年度>

地元説明、用地測量設計、不動産鑑定、用地買収、基本設計（基本構想分）、基本設計・実施設計（～H25 年度）

<平成 25 年度>

地質調査、水道管工事、電線・電話線移設、造成工事、基本設計・実施設計（～H26 年度）

<平成 26 年度>

実施設計（H25 年度～）、施設建設工事

<平成 27 年度>

外構工事

東日本大震災の被害との関係

久之浜地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

このため、平野部が多く高台が少ない当該地域について、今後の災害に備え減災の観点から防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備し、地区の安全性を確保し、復興を推進する。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】

死者：33 名

全壊・大規模半壊：465 棟

半壊・一部損壊：202 棟

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	豊間地区津波防災公園整備事業（施設整備）	事業番号	D-22-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	1,582,097（千円）		全体事業費	1,582,097（千円）	

事業概要

本市の沿岸域に位置し、広域にわたり甚大な津波被害を受けた豊間地区において、災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災公園の整備を行う。

本公園は、津波被災地復興土地区画整理事業により近接して整備する住宅団地と一体となって、津波災害発生時には、地区住民や近接する観光地（塩屋崎灯台、豊間海水浴場）への来場者の生命確保のための一次避難地として機能するほか、平常時においては、地区住民の集いや憩いの場、各種レクリエーションの場、また防災教育の場としての機能を有する公園として整備し、健全な都市環境の創出を図る。

【整備施設】

- ・広場、園路、休憩施設、植栽 等

【復興事業計画（第三次）】

- 取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (3) 防災施設の整備・強化
主な取組 No.22 防災機能を有する都市公園の整備

当面の事業概要

<平成 24 年度>

現地測量・用地測量 N = 1 式、公園基本計画・基本設計 N = 1 式、
公園実施設計 N = 1 式

<平成 25 年度>

工事 N = 1 式

<平成 26~27 年度>

工事 N = 1 式

東日本大震災の被害との関係

- 豊間地区における津波、地震等による人的被害（平成 24 年 1 月 10 日現在）

- ・死者：74 名

- 豊間地区における津波、地震等による建物被害

- ・全壊・大規模半壊：617 棟、半壊・一部損壊：93 棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防、県道、市道、河川、公園、教育関連施設等の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） ((一) 久ノ浜港線)	事業番号	D-1-6
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,718,000（千円）	全体事業費	1,718,000（千円）	

事業概要

津波による甚大な面的被害を受けた地区（久之浜町久之浜地区）において、土地区画整理事業より形成される再生市街地の幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安心・安全なまちの復興再生を推進する。

- ・道路改築 L=500m (区画整理地内 L=250m すり付け区間 L=250m) W=6.0(14.0)m
- ・調査、設計、用地補償、本工事

『市復興事業計画』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化

主な取組：被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

『市復興事業計画（第一次）』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化

主な取組：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

『県復興事業計画（第一次）』 重点復興計画重点 1.1：津波被災地復興まちづくりプロジェクト

目指す姿：津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

内容：海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり。

当面の事業概要

<平成 24 年度>	・地元の合意形成	・調査設計
<平成 25 年度>	・詳細設計	・用地補償
<平成 26 年度>	・工事	・一部工事着手
<平成 27 年度>	・工事	

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。当該路線は、久之浜町久之浜地区の救助・救援活動のために機能を発揮した路線であり、極めて重要な道路である。当該地区における土地利用と調整を図った道路改良を行い、再生市街地の再構築を図り、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。

【国土交通省の直轄事業に調査結果：久之浜町（久之浜）地区】

死者：33名、全壊・大規模半壊：369棟、半壊・一部損壊：98棟

関連する災害復旧事業の概要

- ・海岸災害復旧（久之浜地区海岸）L=2,123.7m
- ・河川災害復旧（大久川・小久川）L=321.4m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） ((一) 泉岩間植田線)	事業番号	D-1-7
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		695,000（千円）	全体事業費	695,000（千円）	
事業概要					
津波による甚大な面的被害を受けた地区（小浜町地区）において、土地区画整理事業より形成される再生市街地の幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安心・安全なまちの復興再生を推進する。 ・道路改築 L=760m(区画整理地内 L=400m すり付け区間 L=360m) W=6.0(14.0)m、橋梁 1 橋 (L=15m) ・調査、設計、工事 『市復興事業計画』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 主な取組：被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 『市復興事業計画（第一次）』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 主な取組：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 『県復興事業計画（第一次）』 重点復興計画重点 1.1：津波被災地復興まちづくりプロジェクト 目指す姿：津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。 内容：海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> • 地元の合意形成 • 調査測量					
<平成 25 年度> • 詳細設計 • 用地補償 • 一部工事着手					
<平成 26 年度> • 工事					
<平成 27 年度> • 工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は、東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。当該路線は、小浜町地区の救助・救援活動等のために機能を発揮した路線であり、極めて重要な道路である。当該地区における土地利用と調整を図った道路改良を行い、再生市街地の再構築を図り、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。					
【国土交通省の直轄事業に調査結果：勿来（小浜町）地区】 死者：1名、全壊・大規模半壊：43棟、半壊・一部損壊：13棟					
関連する災害復旧事業の概要					
・河川災害復旧（渚川）L=109.6m					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)	事業番号	C-1-4
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県	
総交付対象事業費		447,000(千円)	全体事業費		447,000(千円)
事業概要					
東日本大震災の津波により、四倉漁港においては岸壁や防波堤等の漁港施設とともに、地元水産物の販売等により地域活性化の拠点として賑わいを見せていた「道の駅よつくら港」及び周辺の漁業関係者の憩いの場所として利用されていた緑地等の環境施設も甚大な被害を被った。特に、「道の駅よつくら港」周辺は低い地盤に立地しており、津波による浸水被害を軽減するための方策として、地盤嵩上げが必要不可欠であり、利用者はその実施を強く求めている。一刻も早い漁港環境施設の復旧とともに安全な賑わいの場の創出により、被災からの復興及び振興に寄与するものである。					
【四倉漁港 漁港環境施設・改修(緑地・便所・休憩所等) N=1式】					
市復興事業計画 いわき市津波被災市街地土地利用方針(四倉地区)					
P87 防災施設整備の方針					
・河川、海岸の防災対策を行います					
・津波被害を軽減する観点から、海岸堤防と併せて津波防災緑地を整備し被害に強い市街地を形成します。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 26 年 11 月 28 日)					
隣接する防災緑地事業等との整合を図った漁港環境整備の配置計画について地元調整を行った結果、既設と同数の駐車台数を確保するためには、整備面積を広げる必要が生じた。					
そのため、追加となる区域の整備及び既設海岸堤防の取り壊し費用が増額したため、: C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)(勿来地区)より 73,000 千円(国費 54,750 千円)を流用。これにより交付対象事業費は、: 520,000 千円(国費 390,000 千円)に増額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
測量・設計、本工事(広場工事、便所工事)					
<平成 26 年度>					
本工事(広場工事、駐車場工事)					
<平成 27 年度>					
本工事(便所工事、駐車場工事、植栽工事)、附帯工事(通路工事)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災での地震・津波により、前面の岸壁や防波堤の漁港施設はもとより、道の駅よつくら港および周辺の緑地や便所等の漁港環境施設においても甚大な被害を被った。					

【四倉地区の被害状況】

四倉地区では、津波により、都市計画区域（四倉地区）の約 7.8 %にあたる 2.67k m³が浸水区域となり、海岸付近の市街地を中心に、死者 16 名、全壊・大規模半壊 244 棟であった。

関連する災害復旧事業の概要

- ①前面の岸壁・防波堤等の漁港施設：漁港災害復旧工事（県施工）
- ②道の駅よつくら港・情報館（建築、電気・機械設備）：都市排水施設等災害復旧工事（市施工）
- ③ " " 交流館 : やまと財団・直接補助による復旧（NPO よつくらぶ施工）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	63	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業	事業番号	C-1-6				
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県					
総交付対象事業費	92,000（千円）		全体事業費	92,000（千円）					
事業概要									
勿来漁港においては、漁港背後が崖等のため、漁業者の憩いの場として漁港区域内にある海浜部に環境施設の整備がなされたが、東日本大震災により、物揚場等の漁港施設とともに緑地・便所等の漁港環境施設が被災した。このため、一刻も早く漁港環境施設の復旧を図り、良好な漁港環境の整備を図るものである。									
【勿来漁港 漁港環境施設・改修（緑地・便所等） N=1 式】									
市復興事業計画 いわき市津波被災市街地土地利用方針（勿来地区）									
P103 防災施設整備の方針									
・河川、海岸の防災対策を行います									
・津波被害を軽減する観点から、海岸堤防と併せて津波防災緑地を整備し被害に強い市街地を形成します。									
(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 11 月 28 日)									
漁港環境整備区域の便所施設復旧方法を再検討の結果、既設建屋を利用しての復旧が可能であり、取り壊し、新築の必要がなくなった。また、駐車場の被災も結果、軽微であり、復旧費が少額で完了の見通し。そのため、便所工及び舗装工費 73,000 千円(国費:54,750 千円)減額したため、C-1-4 農産漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)(四倉地区)より 73,000 千円(国費 54,750 千円)を流用。これにより交付対象事業費は、: 19,000 千円(国費 14,250 千円)に減額。									
当面の事業概要									
<平成 24 年度>									
測量・設計、本工事（便所工事）									
<平成 25 年度>									
本工事（便所工事、通路工事）									
<平成 26 年度>									
本工事（通路工事）									
東日本大震災の被害との関係									
東日本大震災での地震・津波により、漁港環境により整備した護岸をはじめ緑地や便所等の環境施設においても甚大な被害を被った。									
【勿来地区の被害状況】									

勿来地区では、津波により、都市計画区域（勿来地区）の約 8.7 %にあたる 5.25k m²が浸水区域となり、特に被害の大きかった小浜では死者 1 名、全壊・大規模半壊 43 棟、岩間では死者 7 名、全壊・大規模半壊 142 棟、錦須賀では死者 1 名、全壊・大規模半壊 91 棟、関田では全壊・大規模半壊 31 棟であった。

関連する災害復旧事業の概要

①隣接する勿来漁港の物揚場、護岸等漁港施設：漁港災害復旧工事（県施工）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） ((一) 泉岩間植田線)	事業番号	D-1-8
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		610,000（千円）	全体事業費	610,000（千円）	

事業概要

津波による甚大な面的被害を受けた地区（岩間町地区）において、土地区画整理事業より形成される再生市街地の幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安心・安全なまちの復興再生を推進する。

・道路改築 L=1,200m (区画整理地内 L=1,100m すり付け区間 L=100m) W=6.0 (14.0)m

・調査、設計、本工事

『市復興事業計画』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化

主な取組：被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

『市復興事業計画（第一次）』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化

主な取組：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

『県復興事業計画（第一次）』 重点復興計画重点 1.1：津波被災地復興まちづくりプロジェクト

目指す姿：津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

内 容：海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり。

当面の事業概要

＜平成 24 年度＞	・地元の合意形成	・調査設計
＜平成 25 年度＞	・詳細設計	・用地補償
＜平成 26 年度＞	・工事	
＜平成 27 年度＞	・工事	

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。当該路線は、岩間町地区の救助・救援活動等のために機能を発揮した路線であり、極めて重要な道路である。当該地区における土地利用と調整を図った道路改良を行い、再生市街地の再構築を図り、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。

【国土交通省の直轄事業に調査結果：勿来（岩間町）地区】

死者：7名、全壊・大規模半壊：142棟、半壊・一部損壊：47棟

関連する災害復旧事業の概要

・海岸災害復旧（岩間佐糖地区）L=1,932.0m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-9
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県	
総交付対象事業費		1,970,000(千円)	全体事業費		1,970,000(千円)

事業概要

小名浜地区では、東日本大震災により、産業・物流拠点の小名浜港や区画整理事業区域、観光振興拠点のアクアマリンパーク等が甚大な津波被災を受けた。

本事業は、震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を早期に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業区域に接した街路を一体的に整備するものである。

被災を受けた港湾施設やアクアマリンパーク等は復旧されつつあるが、小名浜の回遊や交流を促進するためには、今後実施する区画整理内の街路に接し港と既成市街地を結ぶ本路線の一体的な整備が必要である。地域住民や市、県などの関係機関が連携して都市基盤を整備することにより、いわき市の新しい復興まちづくりに寄与するものである。

■整備予定路線

(都) 平磐城線小名浜工区 L=324m W=13.0(29.25)m

調査、用地補償、本工事

■いわき市復興事業計画(第一次)

○取組の柱 4 経済・産業の再生・創造 (4) 復興のシンボルとしての拠点整備

取組名: 小名浜港周辺地域の復興

取組内容: 当該エリアのうち、その中心に位置する小名浜港背後地については、土地区画整理事業により福島臨海鉄道貨物ターミナルの移転を行い、臨港地区と既成市街地を(都) 平磐城線で繋ぐとともに、都市センターゾーンに民間活力を導入する。

○重点施策 5 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生プロジェクト

当面の事業概要

<平成 24 年度>

地域等の合意形成・用地物件調査及び用地買収 1 式

<平成 25 年度>

用地買収及び電線共同溝設計業務

<平成 26 年度>

<平成 27 年度>

用地買収及び電線共同溝着工 電線共同溝工及び改良舗装工

東日本大震災の被害との関係

当該地区では、東日本大震災の大津波により、港湾区域、区画整理事業区域、区画整理に接する既成市街地が浸水し、壊滅的な被害を受けた。

【国土交通省の直轄事業による調査結果: 小名浜(市街地)地区】

全壊・大規模半壊 308 棟、半壊・一部損壊 321 棟

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	85	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） ((一) 豊間四倉線)	事業番号	D-1-10
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,117,200（千円）	全体事業費	1,117,200（千円）	
事業概要					
津波による甚大な面的被害を受けた地区（平豊間地区）において、土地区画整理事業により形成される再生市街地の幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安全・安心なまちの復興再生を推進する。 ・道路改築 L=1,650m W=6.0(14.0)m ・調査設計、本工事 『市復興事業計画』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 主な取組：被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 『市復興事業計画（第一次）』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 主な取組：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 『県復興事業計画（第一次）』 重点復興計画重点 1.1：津波被災地復興まちづくりプロジェクト 目指す姿：津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。 内容：海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた「多重防護」による総合的な防災力が向上したまちづくり。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>		・地域の合意形成	・測量調査設計（道路詳細設計等）		
<平成 25 年度>		・用地補償（市区画整理により実施）	・調査設計（橋梁詳細設計等）	・工事	
<平成 26 年度>		・工事			
<平成 27 年度>		・工事			
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水し、多くの家屋はもとより、市の観光拠点である豊間海水浴場など、街全域が壊滅的な被害を受けるとともに、多数の犠牲者を出した。当該路線は、平豊間地区の救助・救援活動のための機能を果たすべき唯一の道路であったが、大津波によりほとんどの区間が被災し、車両の通行ができず、諸活動に困難を極めたことから、道路幅員の拡幅を行い、隣接する市街地と接続することで、復興再生を推進するものである。					
【国土交通省による被害状況調査結果：平（豊間）地区】 死者：74 名、全壊及び大規模半壊：617 棟、半壊及び一部損壊：93 棟					
関連する災害復旧事業の概要					
・海岸災害復旧（豊間地区海岸）L=1,011.6m、漁港海岸災害復旧（豊間地区）L=1,018.2m ・河川災害復旧（諏訪川）L=451.3m					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） ((一) 豊間四倉線)	事業番号	D-1-11
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		392,000（千円）	全体事業費	392,000（千円）	

事業概要

津波による甚大な面的被害を受けた地区（平薄磯地区）において、土地区画整理事業により形成される再生市街地を南北に縦断する幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。

- ・道路改築 L=1,287.6m W=6.0(14.0)m
- ・調査、本工事

『市復興事業計画』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化

主な取組：被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

『市復興事業計画（第一次）』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化

主な取組：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

『県復興事業計画（第一次）』 重点復興計画重点 1.1：津波被災地復興まちづくりプロジェクト

目指す姿：津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

内容：海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた「多重防護」による総合的な防災力が向上したまちづくり。

当面の事業概要

＜平成 24 年度＞ ・地域の合意形成 ・測量調査設計（道路詳細設計等）

＜平成 25 年度＞ ・用地補償 ・調査設計

＜平成 26 年度＞ ・工事

＜平成 27 年度＞ ・工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水し壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。当該路線は、平薄磯地区の救助・救援活動のための機能を果たすべき唯一の道路であったが、大津波によりほとんどの区間が被災し、車両の通行ができず、諸活動に困難を極めたことから、道路幅員の拡幅を行い、隣接する市街地と接続することで、復興再生を推進するものである。

【国土交通省による被害状況調査結果：平（薄磯）地区】

死者：103 名、 全壊及び大規模半壊：320 棟、 半壊及び一部損壊：19 棟

関連する災害復旧事業の概要

・道路灾害復旧（豊間四倉線）L=737.2m

・漁港海岸災害復旧（薄磯地区）L=1,118.7m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	88	事業名	都市公園事業（久之浜地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-22-2
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,760,000（千円）	全体事業費	1,760,000（千円）	

事業概要

■久之浜地区 津波防災緑地整備 A=11.2ha

いわき市施行の久之浜被災市街地復興地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策と柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防衛」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。

平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。

■いわき市復興事業計画（第一次）

重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

主な取組み：津波防災緑地整備

■事業費減による経費の変更（第 10 回）

瓦礫撤去および植栽マルチング材の費用等により 210,000 千円増となる。

（当初） 久之浜防災緑地 ※施設費 本工事費 1,400,000 千円

（変更増） 久之浜防災緑地 ※施設費 本工事費 210,000 千円

（変更後） 久之浜防災緑地 ※施設費 本工事費 1,610,000 千円

当面の事業概要

<平成 24 年度>

地形測量、緑地設計

<平成 25 年度～平成 27 年度>

盛土工、植栽工、園路工等

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災に伴い発生した津波により、被害の大きかった海側の住宅地を近隣の安全な区域へ移転することを基本にし、移転跡地について海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。

関連する災害復旧事業の概要

海岸災害復旧（久之浜地区海岸） L=2,139.0m

河川災害復旧（大久川・小久川） L=321.4m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	90	事業名	都市公園事業（四倉地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-22-4
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,370,000（千円）	全体事業費	1,370,000（千円）	
事業概要					

■四倉地区 津波防災緑地整備 A = 4.9 ha 【公園種別：緩衝緑地】

津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防衛」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。

また、四倉地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」及び「いわき市地域防災計画」に、10戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づけている。

■いわき市復興事業計画（第一次）

重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

主な取組み：津波防災緑地整備

■事業費減による経費の変更（第 10 回）

盛土量の減により 10,000 千円減となる。

（当初）	四倉防災緑地	※施設費	本工事費	1,230,000 千円
（変更減）	四倉防災緑地	※施設費	本工事費	△ 10,000 千円
（変更後）	四倉防災緑地	※施設費	本工事費	1,220,000 千円

当面の事業概要

<平成 24 年度>

地形測量、用地測量、緑地設計

<平成 25 年度～平成 27 年度>

盛土工 V=240,000m³、植栽工 N=51,000 本、園路工等施設 1 式

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた四倉地区は、防災対策等により安全性の向上を図りながら現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。

関連する災害復旧事業の概要

海岸災害復旧（四倉地区海岸） L=1,262.0m

海岸災害復旧（仁井田地区海岸） L=3,110.0m

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	都市公園事業（沼ノ内地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-22-6
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		340,000（千円）	全体事業費	340,000（千円）	

事業概要

■沼ノ内地区 津波防災緑地整備 A = 1. 6 ha

津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防衛」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。

平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。

■いわき市復興事業計画（第一次）

重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

主な取組み：津波防災緑地整備

■事業費増による経費の変更（第 10 回）

購入土量増、瓦礫撤去および植栽マルチング材の費用等により 130,000 千円増となる。

（当初）	沼ノ内防災緑地	※施設費	本工事費	170,000 千円
（変更増）	沼ノ内防災緑地	※施設費	本工事費	130,000 千円
（変更後）	沼ノ内防災緑地	※施設費	本工事費	300,000 千円

当面の事業概要

＜平成 24 年度＞

地形測量、用地測量、緑地設計

＜平成 25 年度～平成 27 年度＞

盛土工、植栽工、園路工等

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた沼ノ内地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。

関連する災害復旧事業の概要

海岸災害復旧（沼ノ内地区海岸） L=722.8m

河川災害復旧（弁天川） L=615.5m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

94	事業名	都市公園事業（薄磯地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-22-8
交付団体	福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	840,000（千円）	全体事業費	840,000（千円）	

事業概要

■薄磯地区 津波防災緑地整備 A = 4. 6 ha

いわき市施行の薄磯被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策と柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。

平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。

■いわき市復興事業計画（第一次）

重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

主な取組み：津波防災緑地整備

■事業費増による経費の変更（第 10 回）

瓦礫撤去および植栽マルチング材の費用等により 460,000 千円増となる。

（当初）	薄磯防災緑地	※施設費	本工事費	310,000 千円
（変更増）	薄磯防災緑地	※施設費	本工事費	460,000 千円
（変更後）	薄磯防災緑地	※施設費	本工事費	770,000 千円

当面の事業概要

<平成 24 年度>

地形測量、緑地設計

<平成 25 年度～平成 27 年度>

盛土工 V=247,000m³、植栽工 N=48,000 本、園路工等施設 1 式

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた薄磯地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。

関連する災害復旧事業の概要

海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=1,184.0m

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	都市公園事業（豊間地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-22-10
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,310,000（千円）	全体事業費	1,310,000（千円）	
事業概要					

■ 豊間地区 津波防災緑地整備 A = 13.6 ha

いわき市施行の豊間被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策と柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。

平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。

■ いわき市復興事業計画（第一次）

重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

主な取組み：津波防災緑地整備

■ 事業費増による経費の変更（第 10 回）

瓦礫撤去および植栽マルチング材の費用等により 520,000 千円増となる。

（当初）	豊間防災緑地	※施設費	本工事費	620,000 千円
（変更増）	豊間防災緑地	※施設費	本工事費	520,000 千円
（変更後）	豊間防災緑地	※施設費	本工事費	1,140,000 千円

当面の事業概要

<平成 24 年度>

地形測量、緑地設計

<平成 25 年度～平成 27 年度>

盛土工、植栽工、園路工等

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた豊間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。

関連する災害復旧事業の概要

海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=2,379.0m

河川災害復旧（諏訪川） L=467.7m

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N.O.	98	事業名	都市公園事業（永崎地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-22-12
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		750,000（千円）	全体事業費	750,000（千円）	
事業概要					
■永崎地区 津波防災緑地整備 A=2.2ha 【公園種別：緩衝緑地】					
永崎地区は、原位置再建を基本とし、海岸保全施設、防災緑地等による地区の安全性の向上を図りながら、住宅、業務用地として土地利用を図る方針である。また、ハード施策のほか防災教育、避難訓練等のソフト施策を組み合わせた多重防衛の考え方により、減災のまちづくりを推進する。これらの土地利用方針を踏まえ、地区の安全性を向上させるため、防災緑地を整備するものである。					
永崎地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」に重点施策（津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト）として位置づけられており、「いわき市地域防災計画」には、10戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防護するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づけている。					
■いわき市復興事業計画（第一次）					
重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト					
主な取組み：津波防災緑地整備					
■事業費増による経費の変更（第10回）					
瓦礫撤去および植栽マルチング材の費用等により 400,000 千円増となる。					
(当初) 永崎防災緑地 ※施設費 本工事費 290,000 千円					
(変更増) 永崎防災緑地 ※施設費 本工事費 400,000 千円					
(変更後) 永崎防災緑地 ※施設費 本工事費 690,000 千円					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形測量、用地測量、緑地設計					
<平成 25 年度～平成 27 年度>					
盛土工 V=86,000m ³ 、植栽工 N=25,000 本、園路施設工 A=2,000m ²					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴い発生した津波で被害を受けた永崎地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸災害復旧（永崎地区海岸） L=1,983.5m					

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	115	事業名	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-12
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		3,046,866（千円）	全体事業費	3,046,866（千円）	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行う区域において一的な街路整備を行う。

【事業区域】 A=約28.3ha

【整備予定路線】 (都)久之浜港線、(都)賤川田線(小久川橋、代ノ下橋含む)

【復興ビジョン】

○取り組みの柱 1 被災者の生活再建

主な取り組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるようさまざまな取り組みを進めます。

○取り組みの柱 3 社会基盤の再生強化

主な取り組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聞きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画（第三次）】

○取り組みの柱 3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容：広範囲かつ甚大な被害を受けた市街地の復旧に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

平成 25 年度 用地買収、補償、測量設計

平成 26 年度 補償、工事、調査設計

平成 27 年度 工事、換地計画

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災も発生し壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】

死者：33名

全壊・大規模半壊：465棟

半壊・一部損壊：202棟

関連する災害復旧事業の概要

二級河川（大久川、小久川）の護岸災害復旧事業

水道施設災害復旧事業

下水道排水施設災害復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	117	事業名	久之浜都市下水路（久之浜ポンプ場）整備事業	事業番号	◆D-17-12-2
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		1,322,110（千円）	全体事業費	1,322,110（千円）	

事業概要

震災復興のための土地区画整理事業及び防災緑地整備事業の実施に伴い、久之浜ポンプ場の移設が生じ、また、当該事業により、土地の形状が変更し、排水面積及び雨水流入量が増加するため、施設能力を増強した新たなポンプ場を建設するものである。

【事業区域】 A=約 2.2 ha

【復興ビジョン】

○取組の柱 3 社会基盤の再生強化

趣 旨：災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。

【復興事業計画】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

<平成 24 年度> ポンプ場実施設計委託 1 式

<平成 25 年度>

<平成 26 年度> ポンプ場建設工事（土木） 1 式

<平成 27 年度> ポンプ場建設工事（土木・建築）（機械・電気） 1 式

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜（海～旧道）地区】H23.10 公表

死者：44名

全壊：305棟 大規模半壊：64棟

半壊：19棟 一部損壊：79棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧（TP. 7.2） 河川の復旧（大久川、小久川）、道路の復旧（蔭磯橋、代ノ下橋）

港湾施設の復旧（久之浜港） 等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-12
事業名	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
基幹事業である久之浜被災市街地復興土地区画整理事業における、都市下水路のルート変更に伴う雨水ポンプ場の移設であり、区画整理事業と一体的に整備することにより、社会基盤の再生・強化を図り、津波被災を受けた沿岸市街地の復興に寄与する。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	薄磯被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-13
交付団体		いわき市	事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費		7,210,794(千円)	全体事業費	7,210,794(千円)	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。

【事業区域】 A=約 37.0ha

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱 3 社会基盤の再生強化

主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画(第一次)】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容: 広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に對応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

H24 調査 測量 設計 用地買収
H25 調査 測量 設計 用地買収 工事
H26 補償 工事
H27 工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果: 平(薄磯)地区】

死者: 103名

全壊・大規模半壊: 320棟

半壊・一部損壊: 19棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧(TP. 7.2)、学校教育施設の復旧 等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	豊間被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-14
交付団体		いわき市	事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費		10,247,606(千円)	全体事業費	10,247,606(千円)	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。

【事業区域】 A = 約 55.8ha

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱 3 社会基盤の再生強化

主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画(第一次)】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容: 広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に応じ、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

H24 測量・設計、用地買収

H25 測量・設計、用地買収、移転補償、工事

H26 測量・設計、仮換地指定、移転補償、工事

H27 移転補償、工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果: 平(豊間)地区】

死者: 74名

全壊・大規模半壊: 617棟

半壊・一部損壊: 93棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧(TP.7.2)、河川の復旧(諏訪川) 等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	120	事業名	小浜被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-15
交付団体		いわき市	事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費		852,077(千円)	全体事業費	852,077(千円)	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。

【事業区域】 A = 約 3.8ha

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱 3 社会基盤の再生強化

主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画(第一次)】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容: 広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に応じ、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

H24 測量・設計

H25 測量・設計、用地買収、工事

H26 測量・設計、用地買収、仮換地指定、移転補償、工事

H27 移転補償、工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果:勿来(小浜)地区】

死者: 1名

全壊・大規模半壊: 43 棟

半壊・一部損壊: 13 棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧(TP. 7.2)、河川の復旧(渚川)、港湾施設の復旧(小浜漁港)等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	121	事業名	岩間被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-16
交付団体		いわき市	事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費		543,192(千円)	全体事業費		543,192(千円)

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。

【事業区域】 A=約 12.5ha

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱 3 社会基盤の再生強化

主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画(第一次)】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容: 広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に応じ、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

H24 測量・設計、用地買収

H25 測量・設計、用地買収、移転補償、工事

H26 測量・設計、移転補償、工事

H27 移転補償、工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果:勿来(岩間)地区】

死者: 7名

全壊・大規模半壊: 142棟

半壊・一部損壊: 47棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧(TP. 7.2) 等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	久之浜公民館等解体・移転事業	事業番号	◆D-20-1-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		90,688（千円）	全体事業費	90,688（千円）	

事業概要

久之浜地区については、震災による津波の影響により、沿岸域を中心に甚大な被害が生じたことから、津波被災地の早期復興に向け、「いわき市復興事業計画」に基づき、津波防御策の一つとして、地区住民の安全・安心を最大限図るため、津波浸水エリア内に津波等災害発生時の防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備するもの。

○「いわき市復興事業計画」への位置づけ

重点施策「いわき市津波被災市街地土地利用方針（久之浜地区）」

5 地区別復興の方針

久之浜の防災施設整備の方針

「市街地の防災性向上のため、防災拠点施設（久之浜・大久支所、久之浜公民館）の整備を図ります。」

当面の事業概要

<平成 24 年度>

公民館等解体設計、移転先改修工事

<平成 25 年度>

移転先仮設公民館等賃借、イントラ等移設、公民館等移転、公民館等解体工事

<平成 26 年度>

移転先仮設公民館等賃借

<平成 27 年度>

移転先仮設公民館等賃借、移転に係る改修工事（原形復旧分）、イントラ移設等

東日本大震災の被害との関係

久之浜地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

このため、平野部が多く高台が少ない当該地域について、今後の災害に備え減災の観点から防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備し、地区的安全性を確保し、復興を推進する。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】

死者：33 名、

全壊・大規模半壊：465 棟、半壊・一部損壊：202 棟

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）整備事業
交付団体	

基幹事業との関連性

基幹事業においては、久之浜地区における防災拠点施設（津波避難ビル）を整備することとしているものの、整備用地が現在の支所と公民館があるエリアであり、支所等を解体せずに防災拠点施設を建設しようとする場合、工事車両や重機による騒音や危険性、支所等の駐車場の問題、造成工事の時期の問題、防災拠点施設の配置の問題等、制限を受けた状況で建設を検討しなければならず、地区住民の安全・安心を最大限図るといった目的が達成できない可能性もあることから、支所等を解体し、機能を一時移転させることで、防災拠点施設の効果的・効率的な整備が期待できる。

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	小名浜地区公共下水道事業	事業番号	D-21-2
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	680,800（千円）		全体事業費	680,800（千円）	
事業概要					
震災復興のために実施する「小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業」に併せて、当該事業区域の汚水処理及び雨水排水のために社会基盤である公共下水道を整備する。					
【事業区域】 A=約 11.7 ha					
【復興ビジョン】					
○取組の柱 3 社会基盤の再生強化					
趣 旨：災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。					
【復興事業計画】					
○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生					
○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 実施設計 1 式					
<平成 25 年度> 管渠布設工事 L=515m、支障物件移設 1 式、実施設計 1 式					
<平成 26 年度> 管渠布設工事 L=1,310m、支障物件移設 1 式					
<平成 27 年度> 管渠布設工事 L=1,230m、支障物件移設 1 式					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。					
【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜市街地（津波被害）地区】H23.10 公表					
死者：17名					
全壊：94棟 大規模半壊：214棟					
半壊：260棟 一部損壊：61棟					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	事業番号	E-1-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	268,832（千円）		全体事業費	904,761（千円）	
事業概要					
震災により家屋再建が必要といった大きな被災を受けた方に対し、合併処理浄化槽の設置・切替え費用の一部を補助し、本市の復興・被災者支援を促進するもの。					
【対象地区】 ○市沿岸域・中山間地域等の浄化槽区域（公共下水道・農業集落排水施設・地域污水処理施設共用開始区域、公共下牛道事業計画区域を除いた区域）					
【対象者】 ○東日本大震災により、家屋の再建が必要といった大きな被災を受けた方で、次の方を対象とする。 ・居住する住宅の新築・建替えが必要となり、これに伴い合併処理浄化槽を設置する方 ・居住する住宅の大規模補修（新築・建替えは伴わない）が必要となり、これに伴い既存の浄化槽や汲取り便槽を撤去し、新たな浄化槽に切替えする方					
【復興ビジョン】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 趣 旨：災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、新たな浄化槽に切替えする方					
【復興事業計画】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 設置 12 基（新築 12 基）					
<平成 25 年度> 設置 195 基（新築 188 基 切替 7 基）					
<平成 26 年度> 設置 210 基（新築 194 基 切替 16 基）、撤去 5 基					
<平成 27 年度> (第 4 次申請不足分) · · · ① 設置 83 基（新築・建替 78 基、切替 5 基）、撤去 2 基 交付金対象額 35,974 千円					
東日本大震災の被害との関係					
本事業で対象とする浄化槽区域内（下水道・農業集落排水・地域污水処理施設共用開始区域、下水道事業計画区域を除いた区域）は、り災証明の発行割合が高い地区が混在し、特に家屋を失うなど、被災者生活再建支援制度対象者が 12%にも及んでいる状況である。一方で、こうした浄化槽区域内で被災された方は、公費で下水道の復旧が行われる市街地の方と異なり、自ら浄化槽の設置等を行わなくてはならないため、本事業のような支援制度が不可欠である。					
関連する災害復旧事業の概要					
無					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	130	事業名	都市公園事業（岩間地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-22-14
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,040,000（千円）	全体事業費	1,040,000（千円）	

事業概要

■ 岩間地区 津波防災緑地整備 A = 4.8 ha

いわき市施行の岩間被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策との施策を柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防衛」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。

平成 24 年度までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。

■ いわき市復興事業計画（第一次）

重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

主な取組み：津波防災緑地整備

■ 事業費増による経費の変更（第 10 回）

購入土量増、瓦礫撤去および植栽マルチング材の費用等により 570,000 千円増となる。

（当初）	岩間防災緑地	※施設費	本工事費	430,000 千円
（変更増）	岩間防災緑地	※施設費	本工事費	570,000 千円
（変更後）	岩間防災緑地	※施設費	本工事費	1,000,000 千円

当面の事業概要

＜平成 24 年度～平成 26 年度＞

地形測量、緑地設計

＜平成 26 年度～平成 27 年度＞

盛土工、植栽工、園路工等

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた岩間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。

関連する災害復旧事業の概要

海岸災害復旧（岩間佐糠地区海岸） L=1,933.0m

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	131	事業名	都市公園事業（岩間地区防災緑地）※用地費	事業番号	D-22-15
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		730,000（千円）	全体事業費	730,000（千円）	

事業概要

■岩間地区 津波防災緑地整備 A = 4.8 ha

いわき市施行の岩間被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策との施策を柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防衛」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。

平成 24 年度までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。

■いわき市復興事業計画（第一次）

重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト

主な取組み：津波防災緑地整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要
<平成 24 年度～平成 27 年度>
用地補償
東日本大震災の被害との関係
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた岩間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。
関連する災害復旧事業の概要
海岸災害復旧（岩間佐糠地区海岸） L=1,933.0m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	147	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） ((一) 豊間四倉線)	事業番号	D-1-13		
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）			
総交付対象事業費		1,249,000（千円）	全体事業費	1,249,000（千円）			
事業概要							
津波被災地区（平沼ノ内地区）において、幅員狭小のため避難の支障になった県道を、堤防や防災緑地、災害公営住宅とともに整備することにより、安全安心な市街地の復興再生を推進するとともに、隣接する沿岸部市街地相互の連携強化により、沿岸部一帯の復興を支援するものである。 ・道路改築 L=800m W=6.0(10.5)m ・調査設計、用地補償、本工事 『市復興事業計画』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 ○取組の柱：被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聞きながら、地域特性を生かした土地利用計画を策定します。 『市復興事業計画（第一次）』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 ○取組の柱：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 『県復興事業計画（第一次）』 重点復興計画 11：津波被災地復興まちづくりプロジェクト ○重点復興計画：海岸堤防嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた多重防御による総合的な防災力が向上したまちづくり							
当面の事業概要							
<平成 25 年度> ・ 詳細設計 ・ 用地補償 <平成 26 年度> ・ 工事 <平成 27 年度> ・ 工事							
東日本大震災の被害との関係							
当該地区は東日本大震災の大津波により、地区の一部が浸水し、その区域は壊滅的な被害を受けた。当該路線は、沼ノ内地区の救助・救援活動のための機能を果たした唯一の道路であるが、大型車通行ができず、諸活動に困難を極めたことから、道路幅員の拡幅を行い、隣接する市街地と接続することで復興再生を推進するものである。							
【国土交通省による被害状況調査結果：平（沼ノ内）地区】 死者：5名、全壊及び大規模半壊：51棟、半壊及び一部損壊：46棟							
関連する災害復旧事業の概要							
・ 海岸災害復旧（沼ノ内地区海岸）L=337.4m ・ 河川災害復旧（弁天川）L=91.6m							

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	173	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		1,054,376 (千円)	全体事業費	4,865,810 (千円)	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために約 1,500 戸の災害公営住宅を整備する。

2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

- ① 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じて低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。
- ② 入居が開始されている団地については、入居実績に基づき算出し、また、今後入居が開始される団地については、既に入居している災害公営住宅入居者の収入ごとの家賃階層の入居人数に係る割合に基づき、災害公営住宅の家賃階層ごとの入居予定人数を想定し、全整備戸数 1,513 戸のうち収入が高いため補助対象とならない 104 戸を除く 1,409 戸について、近傍同種家賃と入居者の家賃との差額により算出したもの。
- ③ 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり
- ④ 年度別事業費 (単位 : 千円)

平成 27 年度	
事業費	589,577
対象団地	閑船団地外 15 団地

3 いわき市復興計画における位置づけ

『市復興計画』

取組名 : 取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備

取組内容 : 東日本大震災により、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。

当面の事業概要

<平成 25 年度> 事業費 984 千円

事業内容 : 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<平成 26 年度> 事業費 463,815 千円

事業内容 : 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<平成 27 年度> 事業費 589,577 千円

事業内容 : 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、平成 25 年 6 月 20 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために災害公営住宅を約 1,500 戸整備することとしている。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	174	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		236,950 (千円)	全体事業費	1,088,594 (千円)	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために約 1,500 戸の災害公営住宅を整備する。

2 東日本大震災特別家賃低減事業の概要

- ① より低所得な入居者に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。
- ② 入居が開始されている団地については、入居実績に基づき算出し、また、今後入居が開始される団地については、既に入居している災害公営住宅入居者の収入ごとの家賃階層の入居人数に係る割合に基づき、災害公営住宅のより低所得な入居者の家賃階層ごとの入居予定人数を想定し、全整備戸数 1,513 戸のうち第 1 階層家賃以上の 453 戸を除く、1,060 戸について、第 1 階層家賃とより低所得な入居者の家賃との差額により算出したもの。
- ③ 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり
- ④ 年度別事業費 (単位 : 千円)

	平成 27 年度
事業費	131,062
対象団地	閑船団地外 15 団地

3 いわき市復興計画における位置づけ

『市復興計画』

取組名 : 取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備

取組内容 : 東日本大震災により、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。

当面の事業概要

<平成 25 年度> 事業費 251 千円

事業内容 : 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成 26 年度> 事業費 105,637 千円

事業内容 : 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成 27 年度> 事業費 131,062 千円

事業内容 : 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、平成 25 年 6 月 20 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために災害公営住宅を約 1,500 戸整備することとしている。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	175	事業名	優良建築物等整備事業	事業番号	D-11-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		2,384,143（千円）	全体事業費	2,384,143（千円）	
事業概要					
(目的) 平成 23 年 3 月の東日本大震災により、建物被害が発生したことから、優良建築物等整備事業を活用し、被災した建物の建替え（敷地の共同化）事業に対して補助を行うことにより、耐震性と防災性の向上を図り、災害に強いまちづくりを促進するほか、市街地環境の整備改善を図る。 また、東日本大震災以降、住宅不足が課題となっており、中心市街地における良好な住宅の供給を推進することにより、市内被災者の早期生活再建と街なか居住の推進を図ることを目的としている。 【優良再開発：共同化タイプ】※2 人以上の地権者が敷地を共同化して建築物等を整備する。					
(事業地区計画概要) 地区名：平堂根町地区 施工者：地権者 所在地：いわき市平字堂根町 面積：約 0.3ha 総事業費：約 50.7 億円 整備内容：本棟：鉄筋コンクリート造 15 階建、延べ面積 約 12,922 m ² 、主要用途 共同住宅、 クリニック タワーパーキング：地上 1 棟、延べ面積 約 1,884 m ² 、主要用途 駐車場 駐輪場：地上 1 棟、延べ面積 約 240 m ² 、主要用途 駐輪場 その他：約 12 m ² タイヤラック					
(事業地区的状況等) ・平地区においては、沿岸部で津波被害があったことから、生活再建場所としての要望が高い地区である。 ・防災備蓄倉庫や一時避難所等の整備を計画しており、本市の復興整備計画を推進する事業である。					
(事業の熟度) ・調査設計業務、土地整備業務までは終了しており、建築工事を実施するところである。					
(予算措置状況) ・平成 26 年度までは予算措置済。平成 27 年度分については、復興交付金の申請を行い、予算を補正していく。					
(本市の各種復興計画との関連性) 【いわき市復興ビジョン】 取組の柱 1 被災者の生活再建 ・住宅の確保					
【いわき市復興事業計画（第三次）】 重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト ・平地区と被災地域の関係として、「都市機能の連携・補完」					
【復興整備計画】 ・復興整備計画の目標 ①東日本大震災による複合災害に見舞われた福島県浜通り地域の拠点都市として、市民の安全・安心を最大限に確保し、震災前にも増して活力に満ち溢れた、世界に誇る復興再生モデルとなる持続可能なまち「いわき」を創造する。 ②各地域の復興ニーズに的確に対応しながら、将来にわたり地域コミュニティが維持され、持続あるコンパクトな都市環境を形成する。 ・土地利用方針 (1)復興整備計画の区域における土地利用の基本的方向 ②被災状況や地理的条件など、地域の実情に応じた総合的な防災対策を講じ、被災の考え方を基盤とした災害に強いまちづくりを進める。 (2)土地の用途の概要 ②内陸部 ア 内陸部については、現状における土地利用を基本として、都市の防災性の向上を図り、安全で安心して暮らせる良好な都市環境を創出するとともに、農地・農村集落においても、復旧・復興のための取組みを実施する。					

当面の事業概要
<平成25年度>事業費 250,087千円
事業内容：「調査設計業務」事業計画作成・地盤調査・建築設計
<平成26年度>事業費 2,253,516千円
事業内容：「土地整備」建築物除去・整地・補償
「共同施設」建築工事
<平成27年度>事業費 2,571,197千円
事業内容：「共同施設」建築工事・空地等整備
東日本大震災の被害との関係
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災による地震や津波で多くのいわき市民が居宅を失い、一時提供住宅や応急仮設住宅等での生活を余儀なくされている。そうした中、生活再建を目指し、住宅を求めるいわき市民に加え、原発事故等による市外からの流入者の増加も相まって、市内における住宅・宅地需要が著しく増加し、住宅・宅地不足が深刻な問題となっている。そのため、本計画を実施し、市民が必要とする住宅を一日も早く供給することで、市内の住宅・宅地不足の改善を図るとともに、街なか居住を推進する必要がある。 ○ 計画地区内に立地する病院が大規模半壊の被害を受け、診療の休止を余儀なくされている。震災後、市内には双葉郡から約2万4,000人もの方が避難していることから、住宅・宅地不足に加え、医療機関の混雑も大きな問題となっている。そのため、本計画施設内にクリニックを設置し、診療機能を回復させることで、中心市街地の医療機関の混雑緩和、生活環境の向上を図る必要がある。 ○ 中心市街地には他にも被災したまま残る建物や、建物を解体し更地のままの土地が散在し、中心市街地の活性化や安全性の確保、周辺環境等に与える影響が大きい。本計画の実施をきっかけに、中心市街地における被災建物の建て替えや耐震化、敷地の共同化等を促進し、中心市街地の活性化、耐震化、安全性の確保につなげる必要がある。
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	181	事業名	災害公営住宅整備事業（内郷）	事業番号	D-4-17
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		2,274,154（千円）	全体事業費	2,274,154（千円）	

事業概要

災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。

【整備概要】

整備戸数：250戸

整備箇所：いわき市内郷地内

整備手法：買取（250戸）

建設する建物の構造：RC造集合住宅タイプ（250戸）

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

『市復興事業計画』

取組名：災害公営住宅の整備

取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。

当面の事業概要

＜平成 26 年度＞

改修工事調査・設計・買取・改修工事

＜平成 27 年度＞

改修工事

東日本大震災の被害との関係

本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。

なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、7 月 25 日時点で約 8,000 棟となっている。

また、8 月 4 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 2,153 世帯が入居しており、うち内郷地区の被災者は 104 世帯が入居している状況である。

関連する災害復旧事業の概要

無し

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	186	事業名	消防水利整備事業（小名浜）	事業番号	◆D-17-7-2	
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）		
総交付対象事業費		25,966（千円）	全体事業費	25,966（千円）		
事業概要						
津波被災地域の復興に向けた、小名浜港背後地の「被災市街地復興地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。						
【整備予定箇所】						
○ 小名浜港背後地		40 m ³ 級耐震性貯水槽 1基 消火栓 5基				
【復興ビジョン】						
○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。						
当面の事業概要						
<平成 26 年度>						
耐震性貯水槽 測量調査設計委託 N=1基 消火栓設置 N=5基 消火栓撤去（既存） N=2基						
<平成 27 年度>						
耐震性貯水槽 設置工事 N=1基						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた小名浜港周辺地区的復興地区画整理事業の対象地区である。 当該区画整理事業に伴い造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないよう消火栓を整備すると共に耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図るもの。						
関連する災害復旧事業の概要						
小名浜港背後地被災市街地復興地区画整理事業						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-7
事業名	小名浜港背後地被災市街地復興地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
被災市街地復興地区画整理事業に伴い、防災施設の整備・強化を図ることで安心・安全な街を形成し、著しい被害を受けた当該地区の復興を一体的に推進するもの。	

(様式 1 – 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	187	事業名	消防水利整備事業（久之浜）	事業番号	◆D-17-12-3
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		134,462（千円）	全体事業費	134,462（千円）	

事業概要

津波被災地域の復興に向けた、久之浜町久之浜地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。

【整備予定箇所】

- 久之浜町久之浜地区 40m³級耐震性貯水槽 消火栓 4基 13基

【復興ビジョン】

○取組の柱3 社会基盤の再生・強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。

当面の事業概要

〈平成 26 年度〉	
耐震性貯水槽	測量調査設計委託 N = 4 基
消火栓設置	N = 2 基
防火水槽解体設計委託（既存）	N = 1 基
防火水槽解体（既存）	N = 1 基
消火栓撤去（既存）	N = 30 基

＜平成 27 年度＞

耐震性貯水槽 設置工事 N = 4 基
消火栓設置 N = 11 基

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた久之浜町久之浜地区的復興土地区画整理事業の対象地区である。

当該区画整理事業に伴い造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないよう消火栓を整備すると共に耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図るもの。

関連する災害復旧事業の概要

久之浜被災市街地復興土地区画整理事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-17-12
事業名	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	188	事業名	消防水利整備事業（平薄磯）	事業番号	◆D-17-13-2
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		95,340（千円）	全体事業費	95,340（千円）	
事業概要					
津波被災地域の復興に向けた、平薄磯地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。 なお、当該地域の消防水利の整備に先立ち、平成 26 年度に区画整理事業の進行に合わせ、既存の防火水槽及び消火栓の撤去工事を行なう。					
【整備予定箇所】 ○ 平薄磯地区 40 m ³ 級耐震性貯水槽 3 基 消火栓 12 基					
【復興ビジョン】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 防火水槽解体（既存） N= 3 基 消火栓撤去（既存） N= 6 基 耐震性貯水槽 測量調査設計委託 N= 3 基					
<平成 27 年度> 耐震性貯水槽 設置工事 N= 3 基 消火栓設置 N= 12 基					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた平薄磯地区の復興土地区画整理事業の対象地区である。 当該区画整理事業に伴い造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないよう消火栓を整備すると共に耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図るもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
薄磯被災市街地復興土地区画整理事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-13
事業名	薄磯被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
被災市街地復興土地区画整理に伴い、防災施設の整備・強化を図ることで安心・安全な街を形成し、著しい被害を受けた当該地域の復興を一体的に推進するもの。	

(様式 1 – 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	189	事業名	消防水利整備事業（平豊間）	事業番号	◆D-17-14-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		156,178（千円）	全体事業費	156,178（千円）	

事業概要

津波被災地域の復興に向けた、平豊間地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。

なお、当該地域の消防水利の整備に先立ち、平成 26 年度に区画整理事業の進行に合わせ、既存の防火水槽及び消火栓の撤去工事を行なう。

【整備予定箇所】

- 平豐間地區 40m³級耐震性貯水槽
消火栓 4基
1 9基

【復興ビジョン】

- ### ○取組の柱3　社会基盤の再生・強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。

当面の事業概要

〈平成 26 年度〉

- 防火水槽解体（既存） N = 2基
耐震性貯水槽 測量調査設計委託 N = 4基
消火栓撤去（既存） N = 31基

＜平成 27 年度＞

- 耐震性貯水槽 設置工事 N = 4 基
消火栓設置 N = 19 基

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた平豊間地区の復興土地区画整理事業の対象地区である。

当該区画整理事業に伴い造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないよう消火栓を整備すると共に耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図るもの。

関連する災害復旧事業の概要

豊間被災市街地復興土地区画整理事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-17-14
事業名	豊間被災市街地復興土地区区画整理事業
交付団体	いわき市

基幹事業との関連性

被災市街地復興土地区画整理に伴い、防災施設の整備・強化を図ることで安心・安全な街を形成し、著しい被害を受けた当該地区の復興を一体的に推進するもの。

(様式 1 – 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	190	事業名	消防水利整備事業（小浜）	事業番号	◆D-17-15-1					
交付団体	いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）							
総交付対象事業費	40,444（千円）	全体事業費		40,444（千円）						
事業概要										
津波被災地域の復興に向けた、小浜町地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。										
なお、当該地域の消防水利の整備に先立ち、平成26年度に区画整理事業の進行に合わせ、既存の防火水槽及び消火栓の撤去工事を行なう。										
【整備予定箇所】										
○ 小浜町地区	40m ³ 級耐震性貯水槽	2基								
	消火栓	2基								
【復興ビジョン】										
○取組の柱3 社会基盤の再生・強化	主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。									
当面の事業概要										
<平成26年度>										
消火栓撤去（既存）	N=2基									
耐震性貯水槽 測量調査設計委託	N=2基									
<平成27年度>										
耐震性貯水槽 設置工事	N=2基									
消火栓設置	N=2基									
東日本大震災の被害との関係										
当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた小浜町地区の復興土地区画整理事業の対象地区である。										
当該区画整理事業に併せ造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないよう消火栓を整備すると共に耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図るもの。										
関連する災害復旧事業の概要										
小浜被災市街地復興土地区画整理事業										

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-15
事業名	小浜被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
被災市街地復興土地区画整理に伴い、防災施設の整備・強化を図ることで安心・安全な街を形成し、著しい被害を受けた当該区域の復興を一体的に推進するもの。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	191	事業名	消防水利整備事業（岩間）	事業番号	◆D-17-16-2
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	78,766（千円）		全体事業費	78,766（千円）	
事業概要					
<p>津波被災地域の復興に向けた、岩間地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。</p> <p>また、岩間地区のうち、小原地区については、平成 26 年度に区画造成が完了する予定であることから、沿岸部に先行し測量調査設計を行なう。</p> <p>なお、岩間地区沿岸部の消防水利の整備に先立ち、平成 26 年度に区画整理事業の進行に合わせ、既存の防火水槽及び消火栓の撤去工事を行なう。</p>					
【整備予定箇所】					
<p>○ 岩間地区 40 m³級耐震性貯水槽 3基 消火栓 3基</p>					
【復興ビジョン】					
<p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
<p>耐震性貯水槽 測量調査設計委託 N=3 基 防火水槽解体（既存） N=1 基 消火栓撤去（既存） N=5 基</p>					
<平成 27 年度>					
<p>耐震性貯水槽 設置工事 N=3 基 消火栓設置 N=3 基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた岩間地区の復興土地区画整理事業の対象地区である。</p> <p>当該区画整理事業に伴い造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないよう消火栓を整備すると共に耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図るもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
岩間被災市街地復興土地区画整理事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-16
事業名	岩間被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
被災市街地復興土地区画整理事業に伴い、防災施設の整備・強化を図ることで安心・安全な街を形成し、著しい被害を受けた当該地区の復興を一体的に推進するもの。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	197	事業名	消防水利整備事業（未続）	事業番号	◆D-23-1-2
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	20,122（千円）		全体事業費	20,122（千円）	
事業概要					

津波被災地域の復興に向けた、久之浜町末続地区の「防災集団移転促進事業」に併せ、同地区の火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。

【整備予定箇所】

- 久之浜町末続地区（防災集団移転先） 40m³級耐震性貯水槽 1基
- 久之浜町末続地区（防災集団移転元） 消火栓 1基

【復興ビジョン】

○取組の柱3 社会基盤の再生・強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利の整備を進める。

当面の事業概要

<平成 26 年度>

- 耐震性貯水槽 測量調査設計委託 N=1基
消火栓 撤去工事（既存） N=1基

<平成 27 年度>

- 消火栓 設置工事 N=1基
耐震性貯水槽 設置工事 N=1基
建設資材等価格特別調査委託 N=1式

※平成 27 年度、いわき市内全域に設置する耐震性貯水槽に係る調査

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた久之浜町末続地区の防災集団移転対象地区である。

移転先は消防水利が消火栓 1 基のみの設置のため、消火活動に支障が生じることが懸念されることから、消防水利の多元化を図るために耐震性貯水槽の整備を図るもの。

また、移転元は、震災により越水した河川の改良工事に伴い、消火栓の移設が必要となるもの。

関連する災害復旧事業の概要

末続防災集団移転促進事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体

基幹事業との関連性

防災集団移転に伴い、防災施設の整備・強化を図ることで安心・安全な街を形成し、著しい被害を受けた当該地域の復興を一体的に推進するもの。

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	200	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（内郷）	事業番号	◆ D-4-17-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		60,692（千円）	全体事業費	60,692（千円）	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。					
【事業概要】					
整備区画数：277台分（1～2台／戸当り）					
整備箇所：いわき市内郷地内					
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
『市復興事業計画』					
取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備					
取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度～平成 27 年度>					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、7月25日時点で約8,000棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該内郷地区においても災害公営住宅を250戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-17
事業名	災害公営住宅整備事業（内郷地区）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約2台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	201	事業名	災害公営住宅移転促進事業（内郷）	事業番号	◆D-4-17-2
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		9,856（千円）	全体事業費		9,856（千円）

事業概要

災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備するにあたり、既入居者の移転させることにより、早期に改修工事を実施する。

【整備概要】

移転戸数：56 戸

整備箇所：いわき市内郷地内

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

『市復興事業計画』

取組名：災害公営住宅の整備

取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。

当面の事業概要

<平成 26 年度>

移転補償

東日本大震災の被害との関係

本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。

なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、7 月 25 日時点で約 8,000 棟となっている。

また、8 月 4 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 2,153 世帯が入居しており、うち内郷地区の被災者は 104 世帯が入居している状況である。

関連する災害復旧事業の概要

無し

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-4
事業名	災害公営住宅整備事業（内郷地区）
交付団体	いわき市

基幹事業との関連性

災害公営住宅（内郷地区）は、現在、一時提供住宅として被災者が入居している状況であり、改修工事を速やかに実施するには入居者の移転が必須である。

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	202	事業名	小名浜港背後地津波復興拠点回遊性促進施設 整備事業	事業番号	◆D-15-2-2
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		266,707 千円	全体事業費	266,707 千円	

事業概要

アクアマリンふくしま、いわき・ら・ら・ミュウ、小名浜三角倉庫が位置する小名浜港は、年間 250 万人が訪れる県内でも屈指の観光交流の拠点となっている。さらに、民間商業施設が建設されることにより年間 800 万人近くの利用者が見込まれている。小名浜港背後地開発における街づくり方針のひとつとして、港の賑わいを小名浜地区全体に波及させる街を目指していることから、復興の拠点となる港と市街地を緊急に整備する基幹事業と連携し、バリアフリー対策、各集客施設間の利便性・アクセス性を高め既成市街地との回遊性の強化、津波等の災害発生時の迅速な避難、円滑な避難誘導等を促進するための附帯施設を整備する。

【事業概要】 ○小名浜港背後地地区 A=約 10.9ha

E V N=3

階段 N=2

照明灯 N=56 箇所 (デッキ部及び階段部に設置)

避難誘導サイン

【復興ビジョン】

○取組の柱 3 社会基盤の再生強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

○取組の柱 4 経済・産業の再生・創造

主な取組み：産業・観光振興の拠点として、さらには本市の復興のシンボルとして、アクアマリンパークをはじめとした周辺地域の一体的な整備・再生に向けて積極的に取り組みます。

【復興事業計画 (第一次)】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○取組の柱 4 経済・産業の再生・創造 (4) 復興のシンボルとしての拠点整備

取組名：小名浜港周辺地域の復興

取組内容：本市ひいては日本の復興のシンボルとなる小名浜港周辺地域の復興に向け、小名浜港背後地をはじめ、小名浜港漁港区やアクアマリンパーク、さらには既成市街地までの周辺地域を一体として捉え、国・県や民間団体・地域住民と連携しながら、整備・再生を図る。

当該エリアのうち、その中心に位置する小名浜港背後地については、土地区画整理事業により福島臨海鉄道貨物ターミナルの移転を行い、臨港地区と既成市街地を(都)平磐城線で繋ぐとともに、その跡地(都市センターゾーン)に民間活力を導入する。

○重点施策 5 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生プロジェクト

当面の事業概要

<平成 24 年度>

津波復興拠点整備計画策定、都市計画決定、事業認可、用地取得、移転補償、調査設計

<平成 25 年度>

用地取得、移転補償、津波避難施設設計

<平成 26 年度>

貨物ターミナル移転工事、国合同庁舎移転工事、津波避難施設工事

<平成 27 年度>

津波避難施設工事

東日本大震災の被害との関係
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜(市街地)地区】 全壊・大規模半壊：308棟 半壊・一部損壊：321棟
関連する災害復旧事業の概要
港湾施設の復旧（小名浜港）等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号 D-15-2
事業名 小名浜港背後地津波復興拠点整備事業
交付団体 いわき市
基幹事業との関連性
基幹事業と連携して、施設のバリアフリー化と各集客施設間の利便性やアクセス性を高め、既成市街地との回遊性、快適性、安全性の強化を図ることで、小名浜港背後地地区全体の賑わい創出し、復興に相乗効果を図る。また、津波等の災害発生時における安全で確実な避難、円滑な避難誘導、正確な避難指示、迅速な救助活動のための必要不可欠な附帯設備を整備する。

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	203	事業名	豊間地区津波防災公園案内板整備事業	事業番号	◆D-22-1-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		15,513（千円）	全体事業費	15,513（千円）	
事業概要					
<p>本事業は、広域にわたり甚大な津波被害を受けた豊間地区において、災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災公園の整備を行う豊間地区津波防災公園の整備に併せ、公園内に案内板を設置し、災害発生時に避難者が適正に防災公園を利用できる環境を整えるとともに、平常時においては、公園利用者の利便性の向上を図ることを目的とする。</p>					
<p>【整備施設】</p> <ul style="list-style-type: none">・公園案内板、誘導サイン等					
<p>【復興事業計画（第三次）】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (3) 防災施設の整備・強化 主な取組 No.22 防災機能を有する都市公園の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>総合案内板 N=2 基 誘導サイン N=17 基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>○豊間地区における津波、地震等による人的被害（平成 24 年 1 月 10 日現在） ・死者：74 名</p>					
<p>○豊間地区における津波、地震等による建物被害 ・全壊・大規模半壊：617 棟、半壊・一部損壊：93 棟</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>海岸堤防、県道、市道、河川、公園、教育関連施設等の復旧</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-1				
事業名	豊間地区津波防災公園整備事業				
交付団体	いわき市				
基幹事業との関連性					
<p>災害発生時に公園に避難してきた市民や観光客が安心して適正に防災公園を利用できるよう公園施設の案内を行う必要があり、防災意識の向上を図るためにも基幹事業である豊間地区津波防災公園整備事業と一体不可分な事業である。</p>					